



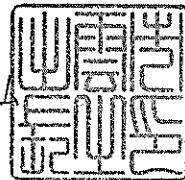
建企第17号  
平成19年5月8日

国土交通省道路局長

宮田年耕様

出雲市長

西尾理弘



## 21世紀日本建設の基盤をなす 道路整備の中期計画について

「真に必要な道路」は何かを問う、道路整備中期計画については今年中に国において策定が予定され、極めて重要な局面を迎えていきます。このような中で、道路特定財源を税制の趣旨に則り全額活用することはもとより、併せて一般財源の本格的な投入による道路建設整備こそが21世紀日本建設の基盤となることを明示されるべきものと確信いたします。

世界の大勢を見るに、中国は、例えばわが友好都市漢中市は5年間で高速道路を完成させ、さらに西部大開拓という号令のもと、全中国領土の活用度を数十倍に上げんと取り組んでいます。同様に、アメリカやドイツなど欧米諸国においても、19世紀から20世紀の間に、経済性、採算性といった当面の短期的な打算ではなく、経済産業政策はもとより社会文化政策から国防戦略等国土の総合開発を基本に全国土隅々に及ぶ膨大な高速道路ネットワークを完成させております。

他方、わが国においても、わずか37万平方キロメートル強と極めて限られた国土とは言えこれを十二分に活用し、将来にわたっての経済、産業、文化、教育、福祉医療等21世紀日本の国土政策、国土戦略を展望し、今こそ21世

紀の日本生存の国家戦略を立ち上げていかなければならぬことは絶対的な事実として我々に迫っております。

翻って、足元の地域の今後の総合的な発展を考えるとき、全国各市町村の大同合併が進み、旧市町単位の連結、接続強化による産業や観光、文化の新しいスペースを創造していく必要に迫られています。しかしながら、地域の実情をみると、合併とは名ばかりで旧市町間の隔たりは大きく、アクセス道路整備による生活圏範囲の拡大こそが、今や地域の一体的な発展に向け、全住民の悲願ともなっております。さらに、今後の地方分権のさらなる進展を考えた時、府県合併、道州制をも見通しながら、今こそ各府県を結ぶ高速道路等基幹道路の整備のため、総合的な道路整備事業を国家の最重点課題として強力に推進していかなければならないものであります。

以上のような日本の国土戦略としての総合的な道路整備の方向付けのもと、下記の重点的道路整備施策について道路特定財源を税制上の趣旨に則り、100パーセント完全に確保充当することはもとより、一般道路予算についてもシーリングを設定することなく十二分に確保することを特に強く強く求めるものであります。

ぜひとも、このような方向で今年中に予定されている道路整備中期計画の策定をすべきであり、ここに関係全住民を代表し、明確かつ強力にこの意見書を提出するものであります。

## 記

### 1. 高速道路ネットワークの早期構築

- 全国高速自動車道ネットワーク 11,520 キロの早期全線完成こそ、21世紀日本の経済社会の基盤強化、財政基盤強化の根本条件である。
  - ・整備計画もない約 2000 キロ区間地域の代表「クラブ 2000 キロ」が切望する早期着手整備

## 2. 地域間を結ぶ広域幹線ネットワークの形成

- 地方にとって最も重要な社会基盤たる道路のネットワーク整備は、利便性向上や地域経済・文化の発展に向けての必須条件である。
  - ・一ヶタ国道、主要地方道たる県道の改良整備、国市町村道の連携による効率的、快適な広域幹線ネットワークの形成
  - ・市町村合併の効果を發揮すべく地域間を結ぶ幹線道路(大社立久恵線、出雲平田線等)の早期改良整備

## 3. 社会基盤としての生活道路の改良、整備

- 道路は、地域における住民生活の生命線であり、災害や緊急時を勘案した安心安全な道路ネットワークの形成はもとより快適な生活空間の創造に向けた予算の確保と施策の充実が必要である。
  - ・防災・減災及び救急医療への緊急重点対策
  - ・道路ストックの維持管理、交通安全施設の整備充実及び沿道環境の改善による快適道路空間の創造